

## 「民主政治の試金石」としてのポピュリズム —ラテンアメリカの場合—

上谷 直克

### はじめに

1970年代半ば以降、世界の多くの地域を席卷した「民主化の波」は、世紀の変わり目にはいわゆる政党主導型の権威主義体制（台湾・メキシコ）を呑み込み、いまや、民主化の鬼門とされてきた中東諸国の独裁政権をも突き崩そうとしている。しかし、南欧、南米、旧ソ連・東欧諸国など先発の民主化諸国では、政治的には「民主主義の定着」が半ば所与とされる中で、とくに1990年代に本格化した新自由主義の波は、これらの国だけでなく、世界を「格差と不平等の時代」（山口[2010]）へと連れ戻した。

こうした時代の変化への一つの政治的適応が、ここで取り上げるポピュリズムである。なぜなら、この現象の世界的な拡散は、まさにいま言及した「民主化の波」を必要条件とし、また往々にしてそれが新自由主義改革の断行（入口）とそれへの反動（出口）という局面で生じているからである。

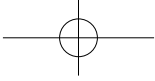
むろん、実際どこまで「現代では、ポピュリズム政治家が珍しくないばかりか、むしろそうであるのが当たり前の時代を迎えるようになった」（吉田[2011：8-9]）といえるのかは検討の余地が多分にある。しかし、世界のあらゆる地域や国で、社

会経済的発展の度合いや統治形態の相違にかかわらず、ポピュリズムと親和的な「政治リーダーシップの個人主義化」がますます進んでいるとされる一方、あらゆるものが不確実な時代の中で市民（被治者）の側でも「ポピュリズムの誘惑」（Torre[2010]）に陥りがちな状況が生じていることについては疑問の余地はないだろう。

### I ポピュリズムの現在

かつて政治学でポピュリズムといえば、先進国では19世紀末のアメリカ、また途上国では20世紀半ばのラテンアメリカが想起されるのが一般的であった。こうした「古典的ポピュリズム」、とくに後者では、その発生に特定の社会経済的な構造や発展段階が所与とされていた。そして概して、社会正義やナショナリズムを唱導する指導者が、労働・福祉政策などによって階級横断的な支持を獲得し、それをテコに政治革新や国家主導型の開発を推進するような政治のあり方として捉えられた（島田・木村[2009：1]）。

しかし、20世紀後半に冷戦構造が崩壊し、グローバル市場の拡大に伴って新自由主義が世界へと伝播するのとはほぼ時を同じくして、古典的ポ



ピューリズムとは政策理念やそれを実現する手段が大きく異なった（往々にして全く逆の）「ネオ・ポピューリズム」が世間の耳目を集めることとなる。日本でも、小泉政権の成立を機に、ポピューリズムという用語がたびたび人口に膾炙<sup>かいしや</sup>するようになったのは周知の通りである。さらに、最近の世界的な政治トレンドを鑑みれば、欧州の極右ポピュリスト政党や、ネオ・ポピュリストの流れを汲む政権（フランスのサルコジ（Nicolas Sarközy）、イタリアのベルルスコーニ（Silvio Berlusconi）、コロンビアのウリベ（Álvaro Uribe）など）、そして古典的ポピュリストと呼び得るそれ（ベネズエラのチャベス（Hugo Chávez）、エクアドルのコレア（Rafael Correa）など）と、いまや大小・新旧のポピューリズムが複雑に入り混じった様相を呈している。

こうしたポピューリズムが生じる社会経済的な背景の違いや、そこで唱えられる言説や対応策の多様性を反映し、これを扱うポピューリズム論の方も大きく変化し、ポピューリズムという現象を、特定の社会経済構造や支持基盤または（および）政策内容といったものからはいったん切り離し、特定の状況にある政治指導者が取る一種の政治手法／スタイルや言説形式として捉える傾向が優勢となっている（出岡 [2002]）。すなわちこの理解からするとポピューリズムとは、概して既存の政党システムの周辺部や外部から「アウトサイダー」として現れるカリスマ的な政治指導者が、善悪二元論的政治観に沿って自らこそが「善」を体現すると唱導し、多様なメディアを通じて賛同者を煽り立て、自らの政治目的の実現に向けて選挙や街頭へと動員する政治手法・スタイルのことを指すのである。

むろん、こうした政治指導者らによる手法／スタイルを強調する「上からのポピューリズム」とは別に、「既存の政党や政治勢力に代表されない人々

による運動」としての「下からのポピューリズム」が想定される（吉田 [2011 : 66]）。これに関連し、昨今のネオ・ポピューリズムをめぐる議論では「下からの動きは無視されることが多く、むしろ、上からのリーダーの政治戦略に焦点を合わせようとする傾向が強すぎる」（松下 [2004 : 278]）との批判や、政治スタイルのみを重視する捉え方では、ポピュリストが動員に利用するさまざまな組織形態の違いが度外視されてしまうとする見解も存在する（Roberts [2006]）。しかし「上から」にせよ「下から」にせよ、政治指導者や運動家らが唱導する言説または世界観こそが、人々の中に新たな包摂的アイデンティティ（善きアイデンティティ）を形成し、それらの政治的エネルギーを引き出し、増幅し、方向づけるという意味で、ポピューリズムに不可欠な要素であること、そして、こうしたリーダーとフォロワーとの相互作用こそがその起動力となっていることに違いはない（遅野井 [2001]）。

そこで、こうした新たな包摂的アイデンティティとして、例えば政治・経済エリートや「寡頭支配層（オリガルキー）」に対する「庶民（el pueblo）」や、富裕層に対する「貧困層」、少数の既得権者に対する「多数の疎外された人々」、悪しき官僚に対する「善良な市民」、堕落した公務員に対する「勤勉な民間人」、またはグローバリゼーション（の脅威）に対する「ナショナルなもの」など多様な特徴づけが想定され得る。例えばこのような善悪二元論的な言説をポピューリズムの核心と見るホーキンス（Kirk Hawkins）は、さまざまな国でポピュリストと目される政治家の講話や演説を全体論的評価法（holistic grading）と呼ばれるテキスト分析の一手法によって測定し、0から2の数値で示される「ポピューリズム・スコア」として点数化した（Hawkins [2010 : 76-77 (Table 3.1, 3.2)]）。例えば、ラテンアメリカでの平均値は0.4

ポイント（標準偏差 0.6）であり、それ以上でかつ近年の事例では、ベネズエラのチャベス（1.9）、ボリビアのモラレス（Evo Morales）（1.6）、アルゼンチンのメネム（Carlos Menem）（0.8）、エル・サルバドルのサカ（Antonio Saca）（0.6）、パラグアイのドゥアルテ（Nicanor Duarte）（0.5）、エクアドルのパラシオ（Alfred Palacio）（0.4）などが挙げられる。ただし、このスコアでは1が「並みの／一貫性のないポピュリスト」で2が「強度のポピュリスト」とされるため、チャベスとモラレスのみがかなり強いポピュリスト言説を唱導していることになる。なお、いわゆる第一世代のポピュリストに属するベラスコ・イバラ（Velasco Ibarra）（1.7）、ペロン（Juan Perón）（1.5）、ヴァルガス（Getúlio Vargas）（1.0）は予想通り高めのスコアをつけている。また近年の事例でも、たびたびポピュリストと揶揄されるキルチネル（Néstor Kirchner）（0.2）やウリベ（0.0）は意外にも平均値さえ下回っているし、ときおりそのように称されるルーラ（Luiz Inácio "Lula" da Silva）のスコアも同じく低い（0.3）<sup>(1)</sup>。逆に、おそらく執筆時期の都合でホーキンスの分析に含まれていないが、例えばエクアドルのコレアやホンジュラスのセラヤ（José Manuel Zelaya）などは比較的高い点数をつけ得たかもしれない<sup>(2)</sup>。

## II ポピュリズムが生じる理由 — ポピュリズム興隆の実証分析

こうしたホーキンスによるポピュリズムのスコア化の試みは、従来のポピュリズムをめぐる議論の多くが叙述的であっただけでなく、時に印象論的に語られがちであったことを踏まえると、客観性を重視した方法論に則っているという意味で評価に値する。しかしそれにとどまらず、彼は、旧

来のポピュリズムをめぐるさまざまな議論で半ば通念とされてきた「ポピュリズムが生じる理由」をも俎上に載せ、自らの作成したポピュリズム・スコアを従属変数として、それらの妥当性を集計データによるパネル分析で検証した<sup>(3)</sup>。

例えば、ポピュリズムの発生について、近代化論に依拠する議論では、近代化に伴う急激な工業化や都市化が「操作されやすい大衆」を多数生み出し、彼（女）らが抱く政治・経済・社会的な包摂への期待を利用してポピュリズムが現れるとする。また最近の大衆社会論は、電子メディアの急速な普及と、玉石混淆する情報を取捨選択し得る大衆の教育レベル（の低さ）とのギャップが生じる中でポピュリズムが興隆すると述べる。同様に、従属論的な解釈は、グローバル経済における従属的地位からの脱却の一手段として（輸入代替工業化志向の）ポピュリズムが要請されたとするし、また経済投票モデルという、より短期的な要因に着目する議論では、旧来のまたは伝統的な政党が率いる政府のもとでの経済パフォーマンスの悪化こそが、ポピュリズムを招来するとされている。さらに、ホーキンス自身も依拠する「規範やモラル」に着目した説明では、ポピュリズムの興隆は、物質的な動機というよりも、むしろ民主主義のルールの歪曲や法の支配の蹂躪といった、民主政治システムの退廃や汚職・腐敗に対する国民の規範的反応の表れだとされる（他に、Torre [2010] など）。

そこで彼は、こうしたさまざまな議論で重視される要因を、データ入手が可能な変数へと操作化し、ポピュリズム・スコアとの相関分析や重回帰分析を実施する。例えば、近代化論によるポピュリズム発生ロジックの検証には、対象となる政権が成立した時期での「労働組合の組織率（－）」や「インフォーマル・セクターの規模（＋）」な

どを,そして大衆社会論の検証には,同時期の「テレビの普及率(+)',「報道の自由の程度(+)',「中等教育の就学率(-)」がそれぞれ代理変数として使用される。一方,従属論が提起した仮説には,政権成立前10年間平均で見た「外国直接投資額(FDI)の対GDP比×一次産品輸出額の対GDP比(+)'や「外国直接投資額(FDI)の対GDP比×輸出総額対GDP比(+)'という交差項を,また経済投票モデルについては「政権奪取に先立つ2年,5年,10年,20年におけるGDP平均成長率(-)」を,そして汚職を重視する議論の検証には,同じく政権成立時かその1年前の「汚職指標(CCI)(+)'や「汚職バロメーター(GCB)(+)'などが独立変数として投入される<sup>(4)</sup>。

まず相関分析においては表1のような結果となった。まず近代化論による説明については,データの断片性という問題を孕みつつも,「労組組織率の低さ」も「15年間の組織率の低下傾向」もともに,ポピュリズム・スコアとの負の関係を示し,しかも後者の変数では比較的強くかつ有意

な値が出ている。一方,ポピュリズムとインフォーマル労働者比率については,これといった関連は見い出せていない。次に大衆社会論について,まずテレビの普及率とポピュリズム・スコアとの有意な関連は認められず,むしろスコアが高いのは中レベルの普及率(約70%)の国であった。奇しくもこれは,概して構造論的な研究が,ポピュリズムが中程度の発展段階で最も現れやすいとしている点を裏付ける結果となっている。報道の自由の程度については,大衆社会論で想定されるのは逆の方向で有意,すなわち,報道の自由の程度が高いからといってポピュリズムが生じやすいわけではないことを示した。就学レベルに関しても大衆社会論で予想されたような関連は全く認められず,実際,ポピュリズム・スコアが高いほとんどの国で,比較的高い就学率が達成されている。要するに,ポピュリストへの支持の高まりは,国民の無知やメディア自体による扇動といったものをとくに反映しているわけではないのである。さらに,従属論的な説明に関しても,その主要な代

表1 ポピュリズムの興隆理由についての相関分析

| 理論    | 代理変数                    | 相関係数(r) |
|-------|-------------------------|---------|
| 近代化論  | 労働組合組織率                 | -.23    |
|       | 労働組合組織率の変化(過去15年)       | -.41*   |
|       | インフォーマルセクターの規模          | .16     |
| 大衆社会論 | テレビの普及率                 | -.06    |
|       | 報道の自由                   | -.43**  |
|       | 中等教育の就学率                | .00     |
| 従属論   | FDIの対GDP比×一次産品輸出額の対GDP比 | -.19    |
|       | FDIの対GDP比×輸出総額の対GDP比    | .11     |
| 経済投票  | GDP平均成長率(2年)            | -.15    |
|       | GDP平均成長率(5年)            | -.22    |
|       | GDP平均成長率(10年)           | -.27    |
|       | GDP平均成長率(20年)           | -.39*   |
| 規範    | 汚職指標(CCI)               | .41*    |
|       | 汚職バロメーター(GCB)           | .39*    |

(出所) Hawkins [2010: 134-152]の記述を筆者がまとめた。

(注) 有意確率 \*\*p<.01, \*p<.05。

理変数（外国直接投資額（FDI）の対 GDP 比×一次産品輸出額の対 GDP 比）だけでなく、「従属性」をより緩く操作化した変数（外国直接投資額（FDI）の対 GDP 比×輸出総額の対 GDP 比）でも、ポピュリズム・スコアとの有意な関連は見られず、よって、従属的な経済関係はポピュリズムが現れるための必要条件でも十分条件でもないのである。また、経済投票モデルについては、20 年の長期的なタイムスパンで見た場合の GDP 成長率（ただしこの場合、その悪化）がポピュリズム政権成立と最も関連が強いものの、それより短いスパンではいずれも有意ではなく、よってこの説は部分的にしか支持されない。最後に、規範に注目した議論の検証であるが、客観的な汚職の指標とされる「汚職指標（CCI）」についても、また日常的な汚職経験に基づいた「汚職バロメーター（GCB）」

についても、ポピュリズム・スコアとの有意かつ想定された方向での強い相関性が認められた。すなわち他の仮説の検証結果も踏まえると、広範な汚職の存在が、ポピュリズムが生じる際の（決して十分条件ではないが）少なくとも必要条件だとされるのである。

一方、重回帰分析の結果（表2）によると、最も目を引くのは、いずれのモデルでも一貫して汚職変数が有意であり、概して他の変数より強い効果を示している点である。むしろ、統計上で有意ということであれば、労組組織率変化や労働組合組織率（ILO）、および従属論を検証した二変数もそうした傾向を見せるが、労組組織率変化を除いて、効果の方向は逆に出ており、想定を覆す結果となっている<sup>(5)</sup>。さらに、相関分析で有意が認められた 20 年の成長率変化は、汚職変数でコン

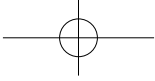
表2 ポピュリズムの興隆理由についての重回帰分析

| 変数                     | ベース<br>モデル<br>モデル1 | 経済投票<br>モデル6 | 近代化論<br>モデル10 | モデル11   | モデル12   | モデル13   | 従属論<br>モデル14 | モデル15  | 混合<br>モデル16 |
|------------------------|--------------------|--------------|---------------|---------|---------|---------|--------------|--------|-------------|
| 汚職（CCI）                | .192**             | .235**       | .208**        | .109*   |         | .219**  | .214**       | .231** | .427*       |
| 成長率平均（20年）×汚職          |                    | .136*        |               |         |         |         |              |        |             |
| 労組組織率（ILO）             |                    |              | .006*         |         |         |         |              |        |             |
| 労組組織率変化（15年）           |                    |              |               | -.017*  | -.019*  |         |              |        | -.014*      |
| GDPに占めるFDI割合×一次産品輸出額割合 |                    |              |               |         |         | -.034*  |              | -.035* |             |
| GDPに占めるFDI割合×輸出総額の割合   |                    |              |               |         |         |         | -.023*       |        |             |
| 定数項                    | .389***            | .299**       | .196*         | .296*** | .271*** | .476*** | .457***      | .47**  | .299*       |
| ケース数                   | 34                 | 34           | 31            | 24      | 24      | 32      | 32           | 32     | 19          |
| 決定係数                   | .17                | .26          | .24           | .23     | .26     | .20     | .20          | .21    | .36         |
| F値                     | 10.189             | 3.939        | 4.311         | 2.271   | 4.208   | 4.572   | 4.459        | 2.948  | .827        |
| RMSE（二乗平均平方根誤差）        | .437               | .462         | .447          | .436    | .438    | .433    | .435         | .441   | .519        |

（出所）Hawkins [2010 : 155-157 (Table.5.1)]を筆者が簡略化。

（注）パラメータの推定には最小二乗法（OLS）を使用。片側検定の有意確率 \*\*\*p<.001, \*\*p<.01, \*p<.10。





トロールされたためにそれ単独での効果は消え、交差項の結果から、汚職と結びついてのみ有意な効果を生むことがわかる<sup>(6)</sup>。

よって、少なくともこの検証結果からすると、ポピュリズムの興隆は、必要だが十分な条件ではないにせよ、政治腐敗や政治システムの正統性の危機に対する、国民の規範意識からの拒絶反応という意味合いが最も強く、こうした危機により生じる「政治経済の停滞」や「政治的空白」、さらには「社会の閉塞感」と呼ばれるものこそが、ポピュリズムに絶好の政治的機会を与えるといえそうである。

むしろこうした、危機感や民衆の不満がポピュリスト的で強力な指導者を招来するという説明は、政治学では「非常に一般的な“法則”（出岡[2002: 66]）」とさえいえよう。とはいえ、事例不足とデータの断片性という問題はあるものの、誰もが検証可能な手続きに則ってそうした「法則」の経験的実証を試みたホーキンスの研究の意義は大きい。また、政治スタイルからポピュリズムを捉える研究者の多くも、結局、その興隆の背後に、発想としては近代化論的な、新自由主義改革による「社会の原子化（≒操作されやすい大衆）」を想定していたことを考慮すると、この検証結果によって、（抗議運動研究でと同じく）ポピュリズム論でも、社会の原子化（労組組織率の低さ）がポピュリズムを招くといった原子化仮説に留保がつけられたことは注目に値する。これに関して付言すると、確かに最近のラテンアメリカでの典型的なポピュリズムの事例（チャベス、コレア）を見ると、ベネズエラもエクアドルもかつてさまざまな政権が新自由主義改革の断行を試みたが、結局は十分にしか導入されることはなかった。すなわち、少なくともこれらの事例では、ポピュリズム興隆の1つの初期条件とされてきた「深刻な社会の原

子化」を引き起こすはずの原因（新自由主義改革）からして乏しかったのである。いずれにせよ、ホーキンスの研究が提示する知見は、ポピュリズムの興隆をめぐる語られてきたさまざまな（対立）仮説を反証することで、このテーマを論じる際の、少なくともより確実な足がかりをわれわれに提供しているのである。

### Ⅲ 大統領への「挑戦」およびその「失墜」のメカニズム

上記の通り、近年のポピュリズム論では、その定義の明確化やスコアによる操作化だけでなく、それが生じる理由についての実証分析がなされるようになった。一方、後述のように必ずしもポピュリスト的とは限らないが、ラテンアメリカのポピュリズム論では半ば所与となっている「大統領制」をめぐる最近の議論でもこのところ進展が見られるので、ここで併せて紹介しておく。それは、いわゆる「大統領の失墜」をめぐる一連の研究である（Valenzuela [2004]; Hochstetler [2006]; Pérez-Liñán [2007]; Hochstetler and Edwards [2009]; Llanos and Marsteintredet eds. [2010]; Hochstetler and Samuels [2011]）。1980年代の体制転換によって軍事支配からようやく脱した多くの国々において、当初、最も懸念すべき事柄の1つは「民主体制の崩壊」または「権威主義体制への退行」であった。1990年代の民主化論の中でも、とりわけ、リンス（Juan Linz）の議論に端を発する統治形態論（ラテンアメリカでいえば大統領制論）とそこで主張された「大統領制と民主体制の崩壊との親和性」が注目されたのは、まさにこうした危険性がリアルに知覚されたからである。しかし、とくに国際経済または地政学的理由によって当地域でも民主体制の存続がほとんど所与となるにつれ、新

表3 ラテンアメリカにおける大統領への「挑戦」とその帰結（1978～2009年）

| 闘争の場/帰結 | 街頭      |         | 街頭と議会 |         | 議会など   |         |
|---------|---------|---------|-------|---------|--------|---------|
| 失墜      | ボリビア    | 1985    | ブラジル  | 1992    | ホンジュラス | 2009    |
|         | アルゼンチン  | 1989    | ベネズエラ | 1993    |        |         |
|         | グアテマラ   | 1993    | ドミニカ  | 1994-96 |        |         |
|         | エクアドル   | 2000    | エクアドル | 1997    |        |         |
|         | アルゼンチン  | 2001    | パラグアイ | 1999    |        |         |
|         | ボリビア    | 2003    | ペルー   | 2000    |        |         |
|         | エクアドル   | 2005    |       |         |        |         |
|         | ボリビア    | 2005    |       |         |        |         |
| 政権維持    | エルサルバドル | 1987    | エクアドル | 1987    | ペルー    | 1991-92 |
|         | エルサルバドル | 1989    | コロンビア | 1995-96 | エクアドル  | 1992    |
|         | ブラジル    | 1995    |       |         | パラグアイ  | 1994    |
|         | ブラジル    | 1999    |       |         | パラグアイ  | 1997    |
|         | ホンジュラス  | 2003    |       |         | パラグアイ  | 2000-03 |
|         | ベネズエラ   | 2002-04 |       |         | ニカラグア  | 2005    |
|         |         |         |       |         | ペルー    | 2005    |
|         |         |         |       |         |        |         |

（出所）Hochstetler [2006 : 404 (Table.2)]およびHochstetler&Samuels [2011 : 129 (Table.1)]に筆者が加筆修正。

（注）網掛けは筆者が独自に分類したポピュリズム政権。

たな問題としてクローズアップされたのは、もはや政治体制それ自体の不安定化や崩壊ではなく、大統領が任期半ばで辞職・放逐されるというかたちで頻発する新しい政情不安、つまり「政権の崩壊」であった<sup>7)</sup>。

このテーマについてもっとも体系的な研究を行っているホックステラー（Kathryn Hochstetler）（ら）によると、例えば南米地域では、1978年から2005年までの間に44の政権が成立したが、その39%（17政権）が「挑戦（challenge）」を受け、また同じく25%（11政権）が「失墜（fall/failure）」したという（Hochstetler and Edwards [2009 : 34-35]）<sup>8)</sup>。著作ごとにカウントされる事例が少しずつ違うため、言及した最新の研究での数字とは異なるが、参考までに、彼女（ら）の一連の研究に基づいて筆者が作成したのが表3である。ではなぜこうした「挑戦」や「失墜」が生じるのであろうか。

まず2006年の研究で彼女らは、1978-2003年に

における南米地域の40政権を綿密に調査し、まずは帰納的に、「挑戦」や「失墜」を被った大統領が、そうでない大統領に比べて、概して、個人的にスキャンダルに巻き込まれている、および/もしくは、新自由主義政策に着手している、および/もしくは、議会で多数派を握れていないといった傾向があることを明らかにした（Hochstetler [2006 : 403 (Table.1)]）。次に彼女はこうしたデータをもとに、「挑戦」と「失墜」に従属変数、またその理

表4 「挑戦」と「失墜」の予測確率

|              | 挑戦     | 失墜    |
|--------------|--------|-------|
| 典型例に基づいた予測確率 | 38.6%  | 16.5% |
| 新自由主義        | -11.3% | -1.0% |
| スキャンダル       | 24.4%  | 31.9% |
| 少数派政権        | -15.7% | -5.0% |

（出所）Hochstetler [2006 : 410 (Table.3)]をもとに筆者作成。

（注）この予測値は、従属変数をそれぞれ「挑戦あり/なし」・「失墜あり/なし」とする2つのロジスティック分析から得られた数値に依拠している。なお、この分析手法は、従属変数が「あり/なし」のように2値を採る場合に利用される。

由として挙げられた「新自由主義」・「スキャンダル」・「少数与党」を独立変数とするロジスティック分析を行い、それぞれの変数が従属変数に及ぼす効果の予測確率を算定した。その結果、例えばこの時期のラテンアメリカに典型的な大統領を「少数派与党で、新自由主義改革に着手し、個人的にはスキャンダルに巻き込まれていない」と想定した場合、それは38.6%の確率で挑戦を受け、16.5%の確率で失墜することになるとした。さらにこの基本パターンから各変数の値を変化させて得られた効果の程度が表4で示されているが、これによると3つの変数の中でも大統領個人がスキャンダルに巻き込まれているか否かが2つの帰結に最も大きく作用することがわかる。

次に、2009年の論文で彼女らは、分析の範囲をラテンアメリカの外にまで広げ（世界25カ国の459政権）、1978年以降2005年までに「挑戦」を受けた大統領制を対象に、「挑戦」および「失墜」の原因を探るべく、より綿密な計量分析を行っている（Hochstetler and Edwards [2009]）。この分析における従属変数としては「挑戦」と、こうした挑戦を受けた上での「失墜」が設定され、独立変数としては、議会における大統領与党が多数派か少数派か（党派的支持）、当該社会において必ずしも大統領の辞任を要求しない抗議活動の頻度（抗議活動の頻度）、「挑戦」への弾圧で死者が出たか否か（死亡者）、大統領が個人的に関与した汚職やスキャンダルの有無（汚職）、経済

表5 いかなる変数が大統領の「失墜」に寄与したのか

|           | モデル1 (すべての挑戦)     |                     | モデル2 (街頭からの挑戦) |          |
|-----------|-------------------|---------------------|----------------|----------|
| 「失墜」に関する式 | 観測数               | 39                  | 29             |          |
|           | 党派的支持             |                     | -.0344***      | (.0084)  |
|           | 汚職                | -.8395** (4244)     | -.6657***      | (.2207)  |
|           | 弾圧による死亡者の有無       | .9893** (4423)      | .9759**        | (.4335)  |
|           | 中米およびメキシコ         | -4.4324*** (1.1953) |                |          |
|           | アメリカ合衆国           |                     |                |          |
|           | アフリカ              | -3.4624*** (.1926)  |                |          |
|           | アジア               |                     |                |          |
|           | 定数項               | 3.2882*** (1.1974)  | 3.1682***      | (1.1396) |
| 「挑戦」に関する式 | 観測数               | 459                 | 459            |          |
|           | 党派的支持             |                     |                |          |
|           | 抗議レベル             |                     |                |          |
|           | 汚職                | 1.0083*** (.1959)   | .8559***       | (.1767)  |
|           | GDP変化率            | -.0324* (.0188)     | -.0465**       | (.0197)  |
|           | インフレ (log)        |                     |                |          |
|           | PolityIVスコア (lag) | .0155* (.0071)      | .0106*         | (.0056)  |
|           | 1人あたりGDP (log)    | -1.1277*** (.4571)  | -.9709***      | (.3408)  |
|           | 中米およびメキシコ         | -.9189*** (.3001)   | -.8812**       | (.3825)  |
|           | アメリカ合衆国           |                     |                |          |
|           | アフリカ              | -1.8155*** (.5089)  |                |          |
|           | アジア               |                     |                |          |
|           | 定数項               |                     | 1.9978***      | (1.4906) |
|           | Wald検定値           | 0.0000              | 0.0000         |          |

(出所) Hochstetler and Edwards [2009 : 49 (Table/3)]を筆者が簡略化。

(注) 有意でない係数は省略。カッコ内は標準誤差。有意確率 \*\*\*p<.01, \*\*p<.05, \*p<.10。



パフォーマンス（1人あたりのGDP成長率やインフレ）、さらに、ラテンアメリカの事例をもとに構築されたモデルがどの程度まで他地域に当てはまるかを見る地域ダミーなどが投入される。なお、パラメータの推定には二段階プロビットが使われている<sup>(9)</sup>。

まず、表5下段の結果で示されている通り、大統領が個人的に汚職や他のスキャンダルに関与する程度は、「挑戦」という結果に対してプラスで、かつ、かなり有意な予測因子であることがわかる。しかも上段の結果からするとこの変数は（方向性は逆だが）実際に「挑戦」された大統領が結果的に「失墜」するか否かにも有意な効果を持っている。また、1人あたりのGDP（豊かさの程度）に関しては、それが大きいほど政体は安定するという結果を示す一方、Polity IVスコア<sup>(10)</sup>（民主主義の程度）の係数は「挑戦」に対しプラスの有意を示している<sup>(11)</sup>。さらに、GDP成長率が高まるにつれ大統領への挑戦の可能性は低くなり、こうした効果は「挑戦」一般（モデル1）よりも街頭からの「挑戦」（モデル2）での方が強い。すなわちこれは、国会議員よりも抗議運動参加者の方が経済パフォーマンスにより敏感であることを暗示しているようである（ただし、いずれのモデルでもインフレは有意ではない）。また興味深いことに、いずれのモデルでも「議会における党派的支持の程度」も「社会一般における抗議のレベル」も有意ではない。ただしこれは「挑戦」に関してのことであり、「失墜」のモデル2で示された通り、「挑戦」がもたら街頭で展開される場合、党派的支持が高いほど、大統領が辞任・放逐される可能性は低くなる。また同じく、「失墜」レベルで目を引くのは「死亡者」変数の効果であり、これは「大統領が保身のために弾圧を強めるほど、自らを辞任へと追い込むことになる」というパラドクスを

表6 表3に基づくクロス表分析

|         | 失墜       | 政権維持      | 合計         |
|---------|----------|-----------|------------|
| ポピュリズム  | 9<br>64% | 5<br>36%  | 14<br>100% |
| 非ポピュリズム | 6<br>38% | 10<br>62% | 16<br>100% |
| 合計      | 15       | 15        | 30         |

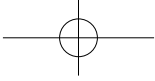
（出所）表3をもとに筆者作成。

（注）Fisherの直接確率検定、有意確率  $p=.199$ 。

物語っている。最後に地域的傾向としては、ラテンアメリカに比べると、中東やアフリカでは「挑戦」も「失墜」も少ない頻度でしか生じていない。

さて、こうして彼女らが示したいいくつかのデータと「ポピュリズム」とを絡めるとどのような知見が見い出せるであろうか。むろん筆者は1978年以降のラテンアメリカ地域におけるすべての大統領を調べたわけではないので、ここで例えば、ポピュリスト大統領と非ポピュリスト大統領のどちらのタイプが挑戦を受けやすいか否かについて判断はできない。例えば上で挙げた表3をクロス集計しなおしてみると、一見ポピュリスト政権の方が脆弱に感じられるかもしれないが、検定を行ってみると、「挑戦」を受けた場合でも、その帰結（失墜や政権維持）においてポピュリスト政権と非ポピュリスト政権との間でとくに有意な差がないことはわかる（表6）。

一方、世界各国を対象にした2009年論文の検証結果で明確にされた論点も、現代のポピュリズムを考える際の重要な手がかりを与えている。例えば、大統領への「挑戦」や一般的な「失墜」の局面で党派性が利かないという事実は、いわば「政治の断片化・個人主義化」を物語るものであろうし、一方、汚職やスキャンダルで発火し、弾圧による死亡事件を通じて抗議運動がエスカレートしていくさまは、社会の激情化（そして政治の劇場化）を映し出しているといえるだろう。また、ホック



ステトラーらが強調するように、市民による街頭での抗議活動の有無が、実際に大統領が失墜するか否かについて極めて重要な役割を担ったが、こうした「挑戦」や「失墜」へと至る抗議運動が必ずしも当該社会一般における（通常の）抗議活動の頻度と連動していないという1つの証拠は、いわば現代社会の無定形さを示唆するものでもあろう。つまりこうした、「政治の個人主義化」「汚職・スキャンダル」「無定形だが、激情に突き動かされやすい社会」そして「政治の劇場化」といったキーワードは、奇しくも、ポピュリズムをめぐる議論でのそれらと大きく符合しているのである。

ちなみに、彼女らの最新の研究（Hochstetler and Samuels [2011]）は、大統領「失墜」後に続く政体について、従来の「失墜」論が指摘する「不安定化」や「民主主義の質の低下」、「新政権の正統性の弱さ」といった悲観的観測を、さまざまなデータを駆使して反駁する内容となっている。そこで彼女らは、多角的に集められたデータをパネル分析やクロスセクション分析にかけ、こうした悲観論の根拠を見事に覆しているものの、歴史の後知恵からすると（当地域におけるポピュリズムの現状とも関連して）かなり違和感を抱かざるを得ない結果でもある。しかし、これについては本稿の最後で言及する。

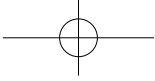
#### Ⅳ 民主政治へのインプリケーション—何が問題なのか

こうして世界のさまざまな国や地域または政治的文脈で生起するポピュリズムは、ジャーナリストイックな議論では、とかく「さまざまな給付や補助金のバラマキ」と同一視され、単なる「人気取り」や「大衆迎合主義」などと揶揄されがちである。しかし多かれ少なかれ、現代の民主政治が

これらの要素を伴いがちである以上、その否定は民主主義そのものの否定に繋がりがねず、また、ポピュリズムに付随するすべての属性が必ずしもネガティブなものとは限らない。

実際、ポピュリズムに内在する「包摂」と「平等化」のメカニズムは、これまでしばしば、それが生じた社会の政治・経済的な格差や不平等を是正する役割を担ってきただけでなく、従来排除されてきた人々の声や利害を代弁し、彼（女）らを新たに政治の場へと包摂する機能をも果たしてきた。すなわちこの意味で、ポピュリズムは民主主義の広範化・実質化に寄与してきたといえる。また、少なくともホーキンスの検証結果が示唆するものとは、すなわち、既存の民主政治への幻滅こそがポピュリズムを招来すること、換言すれば、必ずしもポピュリズムによって民主政治が損なわれるとはいえないということであった。むしろそれは「既得権益と利害関係でがんじがらめになって身動きが取れない政治に、新しい政治のあり方」や「新たな改革」を突きつける（吉田[2011: 28, 148]）役割を果たす。この意味で、いわば社会運動が「下から」の問題発見装置であるならば、ポピュリズムは「上からの」発見装置として既存の政治秩序に出現し、民主政治にダイナミズムを与えるのである。さらにある論者の言を借りれば、概してポピュリズムが想起させる「強いリーダーシップ」や「断定的な言葉や約束」は、方向性を喪失し、バラバラで発言力を持たない現代の民衆にとって難しい判断を省略させてくれるという利点を有し、それゆえ「1つの統治の形式としてもてはやされるだけでなく、一応の政治の安定」や「社会秩序」をももたらすものとしてさえ捉えられる（篠原[2004: 140-143]）。

しかしながら、こうしたポジティブな側面の背後には、それによって覆い隠すことができないほ



どの危険性や脆弱性が潜んでいるのもまた事実である。例えば、本稿でのポピュリズムの定義的属性とした極端なかたちの善悪二元論的な言説においては「善き人々（「沈黙する真の多数者」）」も「悪しき奴ら」も決して自明な存在ではなく、ポピュリズムを実践する政治指導者らのみが、状況や目的に応じて自在にその範囲を確定し、選別し、攻撃や排除の対象とすることができる。この意味でまさにポピュリストの言説は「単に元々あるアイデンティティを表明するのではなく、実際にはそれを構築する (Torre [2010: 161])」のである。よってポピュリズムのもとでは、とりわけ、その指導者に対して効果的なアカウンタビリティを課す制度的仕掛けや、被治者の側での「健全な警戒意識」が必要不可欠となる。さもないければ、ポピュリストが代表していると称する「善き人々」さえ新たな排除や不平等から自由にはなれず、それどころか政権奪取時の「約束」も半ばに、ご都合主義的で脆弱な（包摂）状態にとどめ置かれかねないことになるだろう。

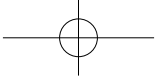
また同様にポピュリズムの二項対立的な言説は、常に具体的な敵（悪しき奴ら）を想定し、いわばその存在こそが自らの正統性と求心力を担保するがゆえに、社会の分極化を招き、政治運営も排他的かつ敵対的となりやすく、さまざまな取引や妥協や討議の技術を要するコンセンサス型の政治が醸成されにくいという問題もある。この意味で、確かに「必ずしもポピュリズムによって民主政治が損なわれるわけではない」が、ある種の民主政治の進展は阻害される蓋然性が高いのも疑いのない事実である。

## おわりに

以上述べてきた点にも関連して、すでに言及し

たホックステトラーらの最新の研究が示したいくつかの知見は再検討の余地がある。繰り返すと、彼女らは、他の研究でラテンアメリカにおける大統領「失墜」後の政体について述べられた「不安定化」や「民主主義の質の低下」、「新政権の正統性の弱さ」といった悲観的観測を、多角的な分析で反駁した。すなわちその後の政体は、実際には安定的で、民主主義の質も正統性も低下することではなく、ガバナンスさえ改善したことで「急速な再均衡」を実現したのだと。確かにこうした推論は、失墜直後の、選挙を経ることなく継承された（暫定）政権下の民主政治には当てはまる。しかし、歴史の後知恵では、こうした「失墜」を経験した国の多数が、その後まもなく「ポピュリズムの波」に晒された (Schamis [2006]: Seligson [2007])。よって、むしろ近年の政治状況と、上で紹介した「ポピュリズムの興隆」や「大統領の失墜」に関する研究で共通して指摘された鍵要因（汚職やスキャンダル）を踏まえると、例えば、汚職やスキャンダルを発端に（悪しき政治慣習の象徴としての）現職大統領が放逐され、そうした正統性の危機や汚職・腐敗に対しての市民からの規範的な強い（拒否）反応として、その後ポピュリスト政権が誕生したといったシナリオが容易に想起されるのである<sup>12</sup>。実際、ホックステトラーらの楽観的観測とは対照的に、ウェイランド (Kurt Weyland) らのように、「失墜」から「ポピュリズム」へと経路をたどった国々の民主政治の質の悪さを激しく指摘する議論も存在する (Weyland, et. al. [2010])。

いずれにせよ、世界のほとんどの国が政治原理として民主主義を採用している現在、あらゆる国でポピュリズムは興隆し得るのであり、今後もそれは「民主主義にとって最も大きな難問 (吉田 [2011: 101])」を突きつけることになるだろう。まして歴史的に「ポピュリストの誘惑」に脆弱なラテン



アメリカ地域において、すでに見た現在進行中のポピュリズムはいうまでもなく、最近の「元ポピュリスト（ペルーのウマラ（Ollanta Humala）」や「ややポピュリスト（チリのエンリケス・オミナミ（Marco Enríquez-Ominami）<sup>43</sup>）」の躍進は、ポピュリズム研究がいまも時宜にかなったテーマであり続けていることの証左である。とはいえ、結果的にこうしたポピュリズムを選び取ることがさらなる包摂や民主主義の実質化の契機となるのか、それとも「自滅的な選択（山口[2010]）」となるのかは、ひとえに各国国民の、いわば民主主義のセンスに決定的に依存するのである。

#### 【付記】

本稿は『アジア研ワールド・トレンド』2011年7月号（No.190）「特集：途上国政治研究の地平」に寄せた拙稿（「民主政治の試金石としての"ポピュリズム"」）を大幅に補足・修正したものである。

#### 注

- (1) また、その他の地域（平均0.44）では、ベラルーシのルカシェンコ（1.7）、米国のブッシュ（1.2）、イランのアフマディネジャード（1.2）、ウクライナのユシチェンコ（1.1）、フィリピンのアロヨ（0.5）などがポピュリストとして名を連ねる。
- (2) <http://www.revcienciapolitica.com.ar/num10art5.php>（2011年9月25日アクセス）。
- (3) この分析では2000年以降成立した政権で、ホーキンスがポピュリスト・スコアを作成する際に使用した世界35の事例が対象である。具体的には、ボリビア（モラレスおよびメサ）、アルゼンチン（メネム）、エル・サルバドル（サカ）、パラグアイ（ドゥアルテ）、エクアドル（パラシオ）、ペルー（トレド）、ドミニカ共和国（フェルナンデス）、メキシコ（フォックス）、ブラジル（ルーラ）、ウルグアイ（バスケス）、アルゼンチン（キルチネル）、コスタリカ（パACHEコ）、パナマ（トリーホス）、グアテマラ（ベ

ルゲール）、ニカラグア（ボラーニョス）、ホンジュラス（マドゥーロ）、コロンビア（ウリベ）、アメリカ（ブッシュ）、イラン（アフマディネジャード）、ウクライナ（ユシチェンコ）、フィリピン（アロヨ）、ロシア（プーチン）、ガーナ（クフォー）、ノルウェイ（ストルテンベルグ）、モンゴル（エンフバヤル）、ブルガリア（スタニシェフ）、カナダ（ハーパー）、フィンランド（ハロネン）、南アフリカ（ムベキ）、スペイン（サパテロ）、スウェーデン（ペーション）である。ただし、2000年以前に成立したベネズエラのチャベス、チリのラゴス、ベラルーシのルカシェンコ、イギリスのブレア各政権は例外的に含める。

- (4) ここでの（+）（-）は、ホーキンスの仮説に従って付した。紙幅の都合によりここで詳細には言及できないが、（+）はポジティブ（比例）の相関が、（-）はネガティブ（反比例）な相関が想定されている。
- (5) 例えばILOデータによる労組組織率とポピュリスト・スコアはポジティブで有意な影響があると出ており、これは労組の組織率が低い段階ほどポピュリズムが現れやすいとする近代化論の想定とは逆の結果を示している。また、従属論を検証した2つの交差項は、ポピュリスト・スコアに対してネガティブで有意な効果を示しており、これは、外国への従属状況が弱まるほどポピュリズムは生じやすいという解釈になる。
- (6) ただし、各モデルのF値で判断するとModel 6, 11, 15, 16はモデル全体の有意性自体が微妙である。
- (7) こうした大統領への「挑戦」やその「失墜」の事例の新奇な点は、そうした挑戦が、かつてのように軍人ではなく、文民（議会や抗議運動に参加する市民、またはその両方）からのものである点である。
- (8) ここで「挑戦」とは、その適法性や効力の如何は別として、国会において大統領への弾劾または解職が可決される、もしくは／および、大統領の辞任を明確に要求する抗議運動が展開されることを意味し、「失墜」とは、こうしたプロセスを経た末、実際に大統領が辞任や逃亡に追い込まれることを指している（Hochstetler [2011: 129-130]）。
- (9) このモデルでは、第一段階で、対象事例が「挑戦」



を受けた (=1) か「挑戦」を受けていない (=0) かで分けられ、第二段階においては、第一段階で「挑戦」を受けた事例が、実際「失墜」した (=1) か、「失墜」していない (=0) かで峻別される。こうしたいわば入れ子状の変数を従属変数とするモデルのパラメータ推定に使用されるのが二段階推定法（この場合、従属変数が二値変数であるため二段階プロビット）である。

- (10) ここで使用される Polity IV とは、各国各年の政体を「世襲的君主制 (-10)」から「定着した民主制 (+10)」までの 21 段階のスケールで評価したものである。なお、一般的にデータセットとして使用される場合には、独裁制 (Autocracies: -10 から -6)、無支配体制 (Anocracies: -5 から +5 と、-66、-77、-88)、民主制 (Democracies: +6 から +10) という 3 類型が採用される。詳細は <http://www.systemicpeace.org/polity/polity4.htm> (2011 年 10 月 15 日アクセス)。
- (11) 彼女らが推察する通り、これは「当該国の市民が民主体制の維持を自負するからこそ、不埒な大統領に対して断固として挑戦できる」ことを示唆しているのかもしれないが、こうした仮説の検証は今後の課題となるだろう。
- (12) その場合、通常こうした「市民からの規範的な反応」は選挙を通じて表明され、その結果としてポピュリストが登場すると考えられるため、注目されるべきは「失墜した大統領」を半ば自動的に継承した失墜直後の（暫定）政権ではなく、失墜後最初の民主的選挙で成立した政権ということになる。
- (13) <http://www.americasquarterly.org/chile-elections-ominami-factor> (2011 年 9 月 23 日アクセス)。

## 参考文献

### 〈日本語文献〉

- 出岡直也 [2002] 「ラテンアメリカ、特にアルゼンチンにおける『ネオポピュリズム』に関する一考察」(日本国際政治学会編『国際政治』第 131 号 (特集:「民主化」後のラテンアメリカ政治), 64-79 ページ)。
- 遅野井茂雄 [2001] 「民衆の帰依と裏切り—20 世紀フォロワシップの政治学」(遅野井茂雄・田島久歳・志柿光浩・田中高 編『ラテンアメリカ世界を生き

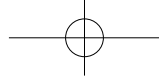
る』新評論 128-145 ページ)。

- 篠原 一 [2004] 『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』岩波書店。
- 島田幸典・木村幹編著 [2009] 『ポピュリズム・民主主義・政治指導—制度的変動期の比較政治学』ミネルヴァ書房。
- 松下 洋 [2004] 「ラテンアメリカにおける古典的ポピュリズムとネオ・ポピュリズム—分析枠組みの変化をめぐって」(南山大学ラテンアメリカ研究センター 編『ラテンアメリカの諸相と展望』行路社 272-299 ページ)。
- 安井 伸 [2008] 「なぜチリではポピュリズムが成功しなかったのか—イバニェス政権後の政党システムの再編過程を中心に—」(日本比較政治学会 2008 年度研究大会報告ペーパー)。
- 山口二郎 [2010] 『ポピュリズムへの反撃—現代民主主義復活の条件—』角川書店。
- 吉田 徹 [2011] 『ポピュリズムを考える』NHK 出版。

### 〈外国語文献〉

- Hawkins, Kirk A. [2010] *Venezuela's Chavismo and Populism in Comparative Perspective*, New York: Cambridge University Press.
- Hochstetler, Kathryn [2006] "Rethinking Presidentialism: Challenges and Presidential Falls in South America," *Comparative Politics*, Vol.38, No.4, pp.401-418.
- Hochstetler, Kathryn, and Margaret E. Edwards [2009] "Failed Presidencies: Identifying and Explaining a South American Anomaly," *Journal of Politics in Latin America*, No.2, pp.31-57.
- Hochstetler, Kathryn, and David Samuels [2011] "Crisis and Rapid Reequilibration: The Consequences of Presidential Challenge and Failure in Latin America," *Comparative Politics*, Vol.43, No.2, pp.127-145.
- Llanos, Mariana, and Leiv Marsteintredet eds. [2010] *Presidential Breakdowns in Latin America*, New York: Palgrave Macmillan.
- Pérez-Liñán [2007] *Presidential Impeachment and the New Political Instability in Latin America*, New York: Cambridge University Press.





- Roberts, Kenneth M. [2006] "Populism, Political Conflict, and Grass-Roots Organization in Latin America," *Comparative Politics*, Vol.38, No.2, pp.127-148.
- Schamis, Hector [2006] "Populism, Socialism, and Democratic Institutions," *Journal of Democracy* Vol.17, No.4, pp.20-34.
- Seligson, Mitchell A. [2007] "The Rise of Populism and the Left in Latin America," *Journal of Democracy*, Vol.18, No.3, pp.81-95.
- Torre, Carlos De La [2010] *Populist Seduction in Latin America (2<sup>nd</sup> ed)* Athens: Ohio University Press.
- Valenzuela, Arturo [2004] "Latin American Presidencies Interrupted," *Journal of Democracy*, Vol.15, No.4, pp.5-19.
- Weyland, Kurt [2001] "Clarifying a Contested Concept: Populism in the Study of Latin American Politics," *Comparative Politics*, Vol.34, No.1, pp.1-22.
- Weyland, Kurt, Raúl L. Madrid, and Wendy Hunter eds. [2010] *Leftist Governments in Latin America: Successes and Shortcomings*, New York: Cambridge University Press.

(うえたに・なおかつ／アジア経済研究所・副主任研究員)